



議題 2

報道機関 各位

記者発表資料

平成25年8月30日（金）

問い合わせ先：出納課

担当：内藤 和夫

電話：829-1595

内線：3810

平成24年度決算概況について

〔一般会計〕

● 総括

- 平成24年度は、評価替えに伴う固定資産税の減収など自主財源が減少する中、「子どもが輝く"絆"で結ばれたまち」の実現に向け、「しあわせ倍増プラン2009」の総仕上げに取り組みました。特に、「防災、環境・エネルギー対策」、「高齢者支援」、「子育て支援」の3つの分野について積極的に事業を展開するとともに、「行財政改革推進プラン2010」に基づき、創造的改革を実践しました。
- 具体的には、危機管理体制の充実や公共施設の耐震化など「災害に強いまちづくり」、スマートホームの設備設置促進や市有施設の太陽光発電設備設置推進など「環境未来都市づくり」、高齢者大学事業の充実や長寿応援制度の創設など「生涯現役のまちづくり」、待機児童ゼロに向けた民間保育所等整備事業など「子育てしやすいまち 若い力の育つまちづくり」、さらには、コンビニエンスストアでの住民票等発行や市民の声データベース構築など市民生活を重視した事業を実施するとともに、PPP（官民連携）の推進など行財政改革に取り組みました。
- この結果、決算額は、歳入総額が4,379億7,500万円（前年度比0.8%の減）、歳出総額が4,260億4,800万円（前年度比0.7%の減）となり、前年度決算額を下回りました。

● 決算の特徴

- ★ さいたま市誕生以来、歳入歳出とも初めて前年度決算額を下回る
- ★ 翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度比13億65百万円、22.6%の増
- ★ 実質収支は、さいたま市誕生以降、連続して黒字を達成
- ★ 単年度収支は、20億23百万円の赤字

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	469,244	466,973	2,271	0.5
②歳 入 決 算 額	437,975	441,600	▲ 3,625	▲ 0.8
③歳 出 決 算 額	426,048	429,015	▲ 2,967	▲ 0.7
④歳入歳出差引額(②-③)	11,927	12,585	▲ 658	▲ 5.2
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	7,418	6,053	1,365	22.6
⑥実質収支額(④-⑤)	4,509	6,532	▲ 2,023	▲ 31.0
⑦前年度実質収支額	6,532	4,937	1,595	32.3
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	▲ 2,023	1,595	▲ 3,618	-

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	形式収支額	実質収支額	単年度収支額
13年度	289,721	-	276,756	-	12,965	8,149	-
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023

● 歳入の主な特徴

- ① **市税収入**は、固定資産税の減(27億55百万円、▲3.4%)、都市計画税の減(6億5百万円、▲3.5%)、個人市民税の増(28億74百万円、3.4%)、法人市民税の増(11億45百万円、5.1%)等により、7億84百万円、**0.4%の微増**となった。
- ② **地方交付税**は、児童手当・子ども手当が交付税算定対象となったことによる普通交付税の増等により、12億77百万円、**16.2%の増**となった。
- ③ **国庫支出金**は、生活保護受給者増加による生活保護費負担金の増(12億50百万円)、児童手当・子ども手当に関する交付金の増減(38億18百万円減)等により、18億52百万円、**2.7%の減**となった。
- ④ **県支出金**は、社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金の減(4億13百万円)、障害者自立支援給付費等負担金の増(6億17百万円)、児童手当等負担金の増(3億56百万円)等により、7億26百万円、**4.7%の増**となった。
- ⑤ **市債**は、臨時財政対策債の増(22億29百万円)等により、14億93百万円、**3.2%の増**となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	218,384	49.9	217,600	49.3	784	0.4
地方譲与税	3,141	0.7	3,284	0.7	▲ 143	▲ 4.4
地方消費税交付金	10,801	2.5	10,664	2.4	137	1.3
軽油引取税交付金	5,882	1.3	6,169	1.4	▲ 287	▲ 4.7
地方特例交付金	976	0.2	2,887	0.7	▲ 1,911	▲ 66.2
地方交付税	9,169	2.1	7,892	1.8	1,277	16.2
分担金及び負担金	4,046	0.9	3,828	0.9	218	5.7
使用料及び手数料	5,952	1.4	5,834	1.3	118	2.0
国庫支出金	66,270	15.1	68,122	15.4	▲ 1,852	▲ 2.7
県支出金	16,105	3.7	15,379	3.5	726	4.7
繰入金	108	0.0	413	0.1	▲ 305	▲ 73.8
繰越金	12,586	2.9	10,520	2.4	2,066	19.6
市債	48,828	11.2	47,335	10.7	1,493	3.2
その他	35,727	8.1	41,673	9.4	▲ 5,946	▲ 14.3
歳入合計	437,975	100.0	441,600	100.0	▲ 3,625	▲ 0.8

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	87,372	40.0	84,498	38.8	2,874	3.4
市民税 法人	23,633	10.8	22,488	10.3	1,145	5.1
計	111,005	50.8	106,986	49.1	4,019	3.8
固定資産税	77,679	35.6	80,434	37.0	▲ 2,755	▲ 3.4
軽自動車税	850	0.4	827	0.4	23	2.8
市たばこ税	7,727	3.5	7,784	3.6	▲ 57	▲ 0.7
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	1	0.0	1	0.0	0	-
事業所税	4,393	2.0	4,234	1.9	159	3.8
都市計画税	16,729	7.7	17,334	8.0	▲ 605	▲ 3.5
合計	218,384	100.0	217,600	100.0	784	0.4
対歳入総額	437,975	49.9	441,600	49.3		

- ・ 市民税 個人は、年少扶養控除廃止等の税制改正の影響により増
- ・ 市民税 法人は、景気の回復基調から、法人税割額の増加により増
- ・ 固定資産税、都市計画税は、評価替えによる家屋評価額の減価により減

● 歳出の主な特徴(目的別)

- ① **総務費**は、さいたま新都心第8-1A街区整備促進事業の増(19億16百万円)、区役所管理事業の減(12億59百万円)、選挙費の減(2億14百万円)等により、9億75百万円、**2.3%の減**となった。
- ② **民生費**は、児童手当等給付事業の減(30億52百万円)、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減(23億円)、自立支援給付等事業の増(22億89百万円)、生活保護受給者増加による生活保護事業の増(19億79百万円)等により、18億97百万円、**1.2%の増**となった。
- ③ **衛生費**は、環境整備センター維持管理事業の減(11億89百万円)、新クリーンセンター整備事業の増(39億45百万円)等により、21億40百万円、**6.0%の増**となった。
- ④ **商工費**は、中小企業資金融資事業の減(21億41百万円)等により、22億56百万円、**12.5%の減**となった。
- ⑤ **土木費**は、都市公園等整備事業の減(25億18百万円)、武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業の減(10億57百万円)、武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業の増(25億50百万円)、大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業の増(19億94百万円)等により、19億11百万円、**2.5%の増**となった。
- ⑥ **教育費**は、小学校新設校建設事業の減(30億73百万円)、特別支援学校新設校建設事業の減(12億73百万円)、耐震補強事業の減(6億円)等により、60億54百万円、**14.6%の減**となった。
- ⑦ **公債費**は、長期借入金利子の減(3億35百万円)、元金償還金の増(9億13百万円)等により、12億83百万円、**2.8%の増**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1議会費	1,553	0.4	1,693	0.4	▲ 140	▲ 8.3
2総務費	40,868	9.6	41,843	9.8	▲ 975	▲ 2.3
3民生費	154,748	36.3	152,851	35.6	1,897	1.2
4衛生費	37,700	8.9	35,560	8.3	2,140	6.0
5労働費	602	0.1	594	0.1	8	1.3
6農林水産業費	1,313	0.3	1,484	0.3	▲ 171	▲ 11.5
7商工費	15,767	3.7	18,023	4.2	▲ 2,256	▲ 12.5
8土木費	77,787	18.3	75,876	17.7	1,911	2.5
9消防費	13,838	3.2	14,448	3.4	▲ 610	▲ 4.2
10教育費	35,496	8.3	41,550	9.7	▲ 6,054	▲ 14.6
11災害復旧費	0	-	0	-	0	-
12公債費	46,376	10.9	45,093	10.5	1,283	2.8
13予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	426,048	100.0	429,015	100.0	▲ 2,967	▲ 0.7

● 歳出の主な特徴(性質別)

① 義務的経費

生活保護費や自立支援給付費の増等により、扶助費が23億4百万円(2.4%)の増になるなど、全体で27億7百万円、**1.3%の増**となった。

② 投資的経費

美園小学校建設工事及び氷川緑道西通線の事業用地取得完了等により、24億88百万円、**3.6%の減**となった。

③ その他の経費

放課後児童クラブ増設に伴う委託料の増、中小企業資金融資貸付金の減や国民健康保険事業特別会計への繰出金の減等により、31億86百万円、**2.1%の減**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	73,603	17.3	73,779	17.2	▲ 176	▲ 0.2
	扶助費	97,688	22.9	95,384	22.2	2,304	2.4
	公債費	40,826	9.6	40,247	9.4	579	1.4
	計	212,117	49.8	209,410	48.8	2,707	1.3
投資的経費		66,890	15.7	69,378	16.2	▲ 2,488	▲ 3.6
その他の経費		147,041	34.5	150,227	35.0	▲ 3,186	▲ 2.1
歳出合計		426,048	100.0	429,015	100.0	▲ 2,967	▲ 0.7

〔特別会計〕

国民健康保険事業特別会計ほか14会計の収支状況は、次のとおりである。

第7表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	216,811	207,915	8,896	4.3
②歳 入 総 額	211,923	201,487	10,436	5.2
③歳 出 総 額	209,078	194,367	14,711	7.6
④歳入歳出差引額(②-③)	2,844	7,120	▲ 4,276	▲ 60.1
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	217	372	▲ 155	▲ 41.7
⑥実質収支額(④-⑤)	2,627	6,748	▲ 4,121	▲ 61.1

金額については百万円未満切り捨てのため合計等が合わない場合があります。

● 主な特徴

★ 健康保険・介護保険事業が年々増加

- ・ 国民健康保険事業特別会計は、保険給付費の増加（医療費の増）等により、10.4%の増
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計では、広域連合への納付金の増加（被保険者の増等）により、8.6%の増
- ・ 介護保険事業特別会計では、保険給付費の増加（介護サービス利用者の増）により、9.3%の増

第8表 <特別会計の状況>

(単位:百万円、%)

会計名		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	118,080	111,495	6,585	5.9
	歳出	116,579	105,627	10,952	10.4
	歳入歳出差引額	1,501	5,868	▲ 4,367	▲ 74.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	1,501	5,868	▲ 4,367	▲ 74.4
後期高齢者医療事業	歳入	17,474	16,091	1,383	8.6
	歳出	17,426	16,052	1,374	8.6
	歳入歳出差引額	48	39	9	23.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	48	39	9	23.1
介護保険事業	歳入	62,502	57,013	5,489	9.6
	歳出	61,473	56,232	5,241	9.3
	歳入歳出差引額	1,029	781	248	31.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	1,029	781	248	31.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	106	99	7	7.1
	歳出	58	39	19	48.7
	歳入歳出差引額	48	60	▲ 12	▲ 20.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	48	60	▲ 12	▲ 20.0
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	歳入	348	374	▲ 26	▲ 7.0
	歳出	348	371	▲ 23	▲ 6.2
	歳入歳出差引額	0	3	▲ 3	皆減
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	3	▲ 3	皆減
	実質収支額	0	0	0	0.0
用地先行取得事業	歳入	846	4,300	▲ 3,454	▲ 80.3
	歳出	846	4,300	▲ 3,454	▲ 80.3
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	1,711	1,809	▲ 98	▲ 5.4
	歳出	1,650	1,745	▲ 95	▲ 5.4
	歳入歳出差引額	61	64	▲ 3	▲ 4.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	61	64	▲ 3	▲ 4.7
	実質収支額	0	0	0	0.0
深作西部土地区画整理事業	歳入	21	22	▲ 1	▲ 4.5
	歳出	21	22	▲ 1	▲ 4.5
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0

(単位:百万円、%)

会計名		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	1,658	1,385	273	19.7
	歳出	1,657	1,384	273	19.7
	歳入歳出差引額	1	1	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	1	1	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	2,262	2,338	▲ 76	▲ 3.3
	歳出	2,228	2,257	▲ 29	▲ 1.3
	歳入歳出差引額	34	81	▲ 47	▲ 58.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	34	81	▲ 47	▲ 58.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	535	489	46	9.4
	歳出	495	416	79	19.0
	歳入歳出差引額	40	73	▲ 33	▲ 45.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	40	73	▲ 33	▲ 45.2
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	243	347	▲ 104	▲ 30.0
	歳出	176	197	▲ 21	▲ 10.7
	歳入歳出差引額	67	150	▲ 83	▲ 55.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	67	150	▲ 83	▲ 55.3
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	479	536	▲ 57	▲ 10.6
	歳出	464	536	▲ 72	▲ 13.4
	歳入歳出差引額	15	0	15	皆増
	翌年度へ繰り越すべき財源	15	0	15	皆増
	実質収支額	0	0	0	0.0
南平野土地区画整理事業	歳入	95	213	▲ 118	▲ 55.4
	歳出	95	213	▲ 118	▲ 55.4
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	5,562	4,853	709	14.6
	歳出	5,562	4,853	709	14.6
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
市営北与野駅北口地下駐車場事業	歳入	-	123	▲ 123	皆減
	歳出	-	123	▲ 123	
	歳入歳出差引額	-	0	0	0.0
歳入合計		211,923	201,487	10,436	5.2
歳出合計		209,078	194,367	14,711	7.6
歳入歳出差引額		2,844	7,120	▲ 4,276	▲ 60.1

金額については百万円未満切り捨てのため合計等が合わない場合があります。

〔公 営 企 業 会 計〕

水道事業会計ほか2会計の収益的収支の状況は、次のとおりである。(税抜)

第9表<水道事業会計>

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	29,921	29,814	107	0.4
水道事業費用	25,460	25,839	▲ 379	▲ 1.5
当年度損益	4,461	3,975	486	12.2

● 主な特徴

- ★ 当年度損益は、企業債残高の縮減に伴う支払利息及びその他の経費の減により、12.2%の増となった。

第10表<病院事業会計>

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	14,867	13,359	1,508	11.3
病院事業費用	13,415	12,925	490	3.8
当年度損益	1,452	434	1,018	234.6

● 主な特徴

- ★ 当年度損益は、DPC医療機関別係数の増点、過年度損益修正益の増等により、234.6%の増となった。

第11表<下水道事業会計>

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	20,028	24,658	▲ 4,630	▲ 18.8
下水道事業費用	20,028	24,658	▲ 4,630	▲ 18.8
当年度損益	0	0	0	—

● 主な特徴

- ★ 当年度損益は、一般会計からの繰入金により収支均衡を図った結果0円となった。

平成24年度さいたま市水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	566,092	565,068	▲ 1,024	▲ 0.2
年間総給水量 (m ³)	134,679,250	132,414,610	▲ 2,264,640	▲ 1.7

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	31,361	31,365	4	100.0
収益的支出	27,141	26,549	578	97.8

※ 収益的支出の不用額は平成25年度への繰越額14百万円を除く。

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	3,760	4,461	701	18.6

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	4,101	3,672	▲ 429	89.5
資本的支出	17,566	14,200	1,978	80.8

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は平成25年度への繰越額1,388百万円を除く。

平成24年度さいたま市病院事業会計決算概要

1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数(一般病床) (床)	547	547	0	0.0
病床数(結核病床) (床)	20	20	0	0.0
入院患者(一般) (人)	165,433	160,966	▲ 4,467	▲ 2.7
入院患者(結核) (人)	2,190	1,573	▲ 617	▲ 28.2
外来患者 (人)	248,920	244,590	▲ 4,330	▲ 1.7

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	13,793	14,877	1,084	107.9
収益的支出	13,793	13,422	371	97.3

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	0	1,452	1,452	—

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	373	295	▲ 78	79.1
資本的支出	1,116	820	92	73.5

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は平成25年度への繰越額204百万円を除く。

平成24年度さいたま市下水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	458,600	453,083	▲ 5,517	▲ 1.2
年間総汚水処理水量 (m ³)	133,869,732	129,551,102	▲ 4,318,630	▲ 3.2

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	21,280	20,756	▲ 524	97.5
収益的支出	20,756	20,287	469	97.7

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	0	0	0	—

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	24,566	14,491	▲ 10,075	59.0
資本的支出	36,806	26,577	2,253	72.2

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は平成25年度への繰越額7,976百万円を除く。

平成24年度さいたま市健全化判断比率等

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、用地先行取得事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	6.1%	5.4%	5.4%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利子等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（平成22～24年度の3カ年平均）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
④ 将来負担比率	47.7%	43.1%	34.1%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、土地開発公社の債務負担行為、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の、標準財政規模に対する比率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率 (10企業会計)	—	—	—	20%

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、深作西部土地区画整理事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計、江川土地区画整理事業特別会計、南平野土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計